

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 パラマウントベッド株式会社  
 コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 憲司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務システム本部長 (氏名) 木村 通秀  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3648-1115

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,113	—	124	—	246	—	31	—
20年3月期第1四半期	8,269	△3.7	△48	—	123	△24.8	97	19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.04	—
20年3月期第1四半期	3.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	76,657	63,738	83.0	2,090.60
20年3月期	78,198	64,087	81.8	2,101.96

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 63,591百万円 20年3月期 63,937百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,800	—	100	—	200	—	△60	—	△1.97
通期	44,700	10.5	1,600	0.8	1,800	△1.8	600	2.6	19.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 31,682,526株 20年3月期 31,682,526株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,264,882株 20年3月期 1,264,541株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 30,417,837株 20年3月期第1四半期 30,419,884株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当医療業界におきましては、厳しい医療費抑制策がつづく中で、平成20年4月にスタートした後期高齢者医療制度が周知不足などで批判を浴びたのに対し、政府・与党は新たな保険料軽減措置を盛り込んだ見直し策を決定しました。一方、高齢者福祉分野におきましては、事業者への管理を強化する改正介護保険法や、介護事業者の人材確保のための処遇改善に関する法律が成立しました。

このような国内の事業環境の中で、施設向け販売は全体としては厳しい状況が続いていますが、このうち高齢者施設向けは売上減少幅が縮小しています。一方、在宅向け販売は、福祉用具市場の底打ち・反転を背景にして、前期につづき好調に推移いたしました。

生産・開発面におきましては、国内主力工場である千葉工場の新一貫生産ラインが5月に本稼動したほか、主力製品のひとつ、医療施設向けベッド「メーティスシリーズ」のモデルチェンジなどを行いました。

海外展開につきましては、収益基盤の再構築に取り組んでいるフランスの子会社（コロナ・メディカル社）を除けば、おおむね予定どおりに推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期は、売上高91億13百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益1億24百万円（前年同期営業損失48百万円）、経常利益2億46百万円（前年同期比99.0%増）、四半期純利益31百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より15億40百万円減少し、766億57百万円となりました。減少額の主な要因は売掛金が減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末より11億91百万円減少し、129億19百万円となりました。減少額の主な要因は買掛金が減少したことによるものであります。

純資産については、四半期純利益31百万円の計上がありました。前連結会計年度末より3億49百万円減少し、637億38百万円となりました。減少額の主な要因は前連結会計年度の期末配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものであります。また、当第1四半期末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し、83.0%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期とも下方修正いたしました。詳細につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益が64百万円、税金等調整前四半期純利益が2億1百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が82百万円減少しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,789	11,505
受取手形及び売掛金	11,197	14,302
有価証券	7,094	6,094
商品	337	302
製品	2,577	2,260
原材料	1,051	941
仕掛品	189	165
貯蔵品	83	92
その他	1,677	1,218
貸倒引当金	△52	△56
流動資産合計	34,944	36,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,516	24,549
減価償却累計額	△14,286	△14,120
建物及び構築物（純額）	10,229	10,428
機械装置及び運搬具	7,785	7,929
減価償却累計額	△5,232	△5,304
機械装置及び運搬具（純額）	2,552	2,624
土地	8,184	8,189
建設仮勘定	48	121
その他	7,004	6,847
減価償却累計額	△5,468	△5,331
その他（純額）	1,536	1,516
有形固定資産合計	22,551	22,880
無形固定資産		
のれん	1,197	1,273
その他	2,298	2,354
無形固定資産合計	3,496	3,628
投資その他の資産		
投資有価証券	11,995	11,325
その他	3,759	3,627
貸倒引当金	△90	△89
投資その他の資産合計	15,665	14,863
固定資産合計	41,713	41,372
資産合計	76,657	78,198

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,455	5,653
短期借入金	1,015	1,061
未払法人税等	66	246
賞与引当金	323	627
その他	4,057	3,676
流動負債合計	9,918	11,265
固定負債		
長期借入金	77	66
退職給付引当金	1,478	1,377
その他	1,445	1,402
固定負債合計	3,001	2,845
負債合計	12,919	14,111
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	52,643	53,151
自己株式	△3,537	△3,537
株主資本合計	62,974	63,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584	452
為替換算調整勘定	32	2
評価・換算差額等合計	616	454
少数株主持分	147	150
純資産合計	63,738	64,087
負債純資産合計	76,657	78,198

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	9,113
売上原価	5,746
売上総利益	3,367
販売費及び一般管理費	3,242
営業利益	124
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	44
匿名組合投資利益	61
その他	58
営業外収益合計	192
営業外費用	
支払利息	11
為替差損	53
その他	6
営業外費用合計	71
経常利益	246
特別利益	
投資有価証券売却益	126
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	129
特別損失	
投資有価証券売却損	5
投資有価証券評価損	28
固定資産除売却損	8
たな卸資産評価損	137
特別損失合計	179
税金等調整前四半期純利益	196
法人税、住民税及び事業税	68
法人税等調整額	92
法人税等合計	160
少数株主利益	4
四半期純利益	31

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I 売上高	8,269
II 売上原価	5,424
売上総利益	2,845
III 販売費及び一般管理費	2,893
営業利益(△損失)	△48
IV 営業外収益	182
V 営業外費用	10
経常利益	123
VI 特別利益	65
VII 特別損失	23
税金等調整前四半期純利益	166
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	53
少数株主損失	6
四半期純利益	97